令和元年度第1四半期

厚生年金保険給付調整積立金 管理及び運用実績の状況 (地方公務員共済組合連合会)



令和元年度 第1四半期運用実績(概要)

運用利回り (第1四半期)

運用収益額(第1四半期)

+ 0. 0 5 % ※修正総合収益率 (+ 0. 8 0 % ※実現収益率 (簿価))

+62億円 ※総合収益額 (時価) (+796億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高 11兆2,826億円 ※時価(第1四半期末)

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。 総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって 変動するものであることに留意が必要です。

- (注1)修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
- (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除前のものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

目次

• 令和元年度	市場環境	(第 1	四	半期])	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• F	' 4
• 令和元年度	資産構成割	合・				•					•		 •		•	 •	•				•	•	•	•	•	•			•	• F	' 6
・令和元年度	運用利回り					•					•				•	 •	•				•	•	•	•	•				•	• F	' 7
• (参考)平月	或30年度	運用	利叵	19		•		•	•					•	•	 •	•	•	•	•	•	•							•	• F	, 8
・令和元年度	運用収入額	į				•		•	•					•	•	 •	•			•		•							•	• F	, 9
• (参考)平月	或30年度	運用	収入	額		•		•	•		•			•	•	 •	•				•	•	•	•					•	• F	'10
・令和元年度	資産額・・					•		•	•					•	•	 •	•			•		•							•	• F	'11
• (参考)平月																															
• (参考)運	用実績の推移	,		•		•	•	•	•	•	•		 •	•	•	 •	•	•			•	•	•	•	•	•			•	• F	'13
• 用語解説(:	50音順) •																													• F	714

令和元年度 市場環境 (第1四半期)①

【各市場の動き(平成31年4月~令和元年6月)】

国内債券: 10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。期初、グローバルな景気減速懸念の後退等を背景に一時上昇する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦激化や米利下げ観測の高まり等を背景に低下しました。

国内株式: 国内株式は下落しました。期初、中国の企業景況感の上振れ等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退し上昇しましたが、その後は米中通商摩擦の激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まり等を背景に反発しましたが、円高が重石となり戻りは鈍い展開となりました。

外国債券:米独10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。4月はグローバルな景気減速懸念の後退等を背景に上昇しましたが、その後は米中の通商摩擦の激化に加え、米利下げ観測の高まりやドラギECB総裁が追加緩和の必要性に言及したことなどを背景に低下しました。

外国株式:米独株式は上昇しました。期初、好調なISM製造業景況指数等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退するなか上昇 しましたが、その後は米中通商摩擦激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落 しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まりや米中通商交渉の進展期待等を背景に反発しました。

外国為替:対ドル・対ユーロともに円高となりました。4月は投資家のリスク選好姿勢等を背景に円安が進行する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦の激化や欧米中央銀行の追加緩和期待などを背景に円高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

【ハフティーク収益学】	
	平成31年4月 ~令和元年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0. 91%
国内株式 TOPIX (配当込み)	-2. 35%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0. 73%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	1. 25%

【参考指標】

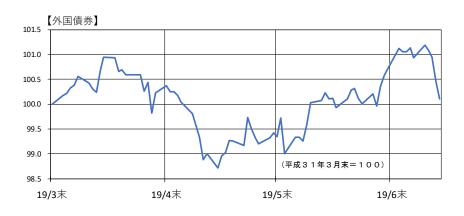
<u>【罗为)</u>]ロ 水 』					
			H31年3月末	H31年4月末	R1年5月末	R1年6月末
国内債券	(10年国債利回り)	(%)	-0. 08	-0. 04	-0. 09	-0. 16
国内株式	(TOPIX配当なし)	(ポイント)	1, 591. 64	1, 617. 93	1, 512. 28	1, 551. 14
国内休式	(日経平均株価)	(円)	21, 205. 81	22, 258. 73	20, 601. 19	21, 275. 92
外国債券	(米国10年国債利回り)	(%)	2. 41	2. 50	2. 13	2. 01
介国俱分	(ドイツ10年国債利回り)	(%)	-0. 07	0. 01	-0. 20	-0. 33
外国株式	(NYダウ)	(ドル)	25, 928. 68	26, 592. 91	24, 815. 04	26, 599. 96
外国休式	(ドイツDAX)	(ポイント)	11, 526. 04	12, 344. 08	11, 726. 84	12, 398. 80
外国為替	(ドル/円)	(円)	110. 69	111. 38	108. 58	107. 74
が国荷官	(ユーロ/円)	(円)	124. 28	124. 82	120. 99	122. 69

令和元年度 市場環境 (第1四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移(令和元年度第1四半期)







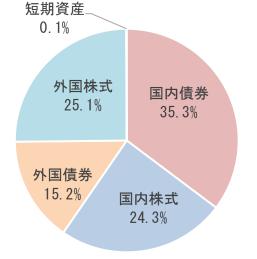


令和元年度 資産構成割合

(単位:%)

			ーーーー 令和5	 元年度		基本
	平成30年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	ポートフォリオ
国内債券	34. 5	35. 3		_	_	35. 0
国内株式	24. 8	24. 3		_	_	25. 0
外国債券	14. 7	15. 2	_	_	_	15. 0
外国株式	25. 7	25. 1	_	_	_	25. 0
短期資産	0.3	0. 1	_	_	_	_
合計	100.0	100. 0	_	_	_	100. 0





- (注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
- (注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.6%(上限5%)です。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 運用利回り

- 〇令和元年度第1四半期の修正総合収益率は、外国株式市場の上昇等により0.05%となりました。 なお、実現収益率(簿価)は、0.80%です。
- ○時間加重収益率については0.06%となり、資産別では、国内債券0.70%、国内株式▲2.42%、 外国債券0.68%、外国株式1.19%となりました。

(単位:%)

					<u> </u>
			令和元年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0. 05		_	_	0. 05

(単位:%)

			令和元年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	0.06	_	_	_	0. 06
国内債券	0. 70		-	1	0. 70
国内株式	▲ 2.42	_	-	-	▲ 2. 42
外国債券	0. 68	-	-	-	0. 68
外国株式	1. 19		_		1. 19
短期資産	0.00	_	_	_	0. 00

(単位:%)

			令和元年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.80	1	l	l	0. 80

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2)「年度計」は令和元年度第1四半期の収益率です。
- (注3) 修正総合収益率及び時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
- (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 運用利回り

(単位:%)

			平成30年度	:	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1. 51	3. 20	▲8.82	5. 99	1. 23

(単位:%)

			平成30年度	:	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	1. 52	3. 21	▲8.84	6. 00	1. 25
国内債券	0. 18	▲0.69	1. 02	0. 97	1. 47
国内株式	0. 72	5. 92	▲ 17. 95	7. 79	▲ 5. 65
外国債券	0. 79	1. 54	▲ 2. 53	2. 92	2. 67
外国株式	5. 09	7. 01	▲ 15.77	13. 85	7. 85
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00

(単位:%)

			平成30年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1. 15	0.86	0. 42	0. 71	3. 14

令和元年度 運用収入額

- 〇令和元年度第1四半期の総合収益額(時価)は、62億円となりました。 なお、実現収益額(簿価)は、796億円です。
- ○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は279億円、国内株式は▲681億円、外国債券は114億円、 外国株式は350億円となりました。

(単位:億円)

					· ·	+ 14 · 16 1 1 /
				令和元年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
ŕ	総合収益額(時価)	62		_	_	62
	国内債券	279		_	_	279
	国内株式	▲681		_	_	▲681
	外国債券	114	_	_	_	114
	外国株式	350		_	_	350
	短期資産	0	_	_	_	0

			令和元年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	796		_	_	796

- (注1) 「年度計」は令和元年度第1四半期の収益額です。
- (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除前のものです。
- (注3)総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 実現収益額 (簿価) は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 運用収入額

(単位:億円)

				平成30年度	:	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
糸	総合収益額(時価)	1, 701	3, 657	▲ 10, 378	6, 416	1, 397
	国内債券	71	▲276	398	374	567
	国内株式	240	1, 769	▲ 5, 681	2, 032	▲ 1,641
	外国債券	128	251	▲ 420	473	432
	外国株式	1, 261	1, 914	▲ 4, 675	3, 538	2, 038
	短期資産	0	0	0	0	0

				•	1 1— 1 10-1 17							
	平成30年度											
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計							
実現収益額(簿価)	1, 125	842	420	704	3, 091							

令和元年度 資産額

	Tr.	ぱ 20年度	+	令和元年度											
	平成30年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	37, 831	39, 062	1, 231	38, 334	39, 785	1, 450				1	_	1		1	_
国内株式	24, 285	28, 109	3, 824	24, 256	27, 444	3, 188	1		1	1	_	1	1	1	_
外国債券	16, 796	16, 664	▲132	17, 153	17, 194	41	-		-	-	_		-		_
外国株式	20, 883	29, 067	8, 185	20, 355	28, 317	7, 963	-		_	_	_				_
短期資産	294	294	0	86	86	0	_		_		_				_
合計	100, 089	113, 197	13, 108	100, 184	112, 826	12, 641	_	_	_		_	_		_	_

⁽注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

⁽注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

⁽注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 資産額

	TI.	ポ クの矢座	+	平成30年度												
	平成29年度末			角	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	
国内債券	39, 207	40, 342	1, 135	38, 776	39, 912	1, 137	38, 821	39, 550	729	37, 914	38, 985	1, 071	37, 831	39, 062	1, 231	
国内株式	23, 721	30, 642	6, 921	23, 309	29, 893	6, 584	23, 512	31, 675	8, 163	23, 936	26, 096	2, 160	24, 285	28, 109	3, 824	
外国債券	16, 247	15, 976	▲271	16, 390	16, 304	▲86	16, 527	16, 609	83	16, 613	16, 190	▲ 423	16, 796	16, 664	▲132	
外国株式	17, 480	24, 545	7, 065	19, 244	27, 307	8, 063	19, 509	29, 221	9, 711	20, 649	25, 546	4, 897	20, 883	29, 067	8, 185	
短期資産	740	740	0	186	186	0	499	499	0	92	92	0	294	294	0	
合計	97, 394	112, 246	14, 851	97, 905	113, 602	15, 697	98, 868	117, 554	18, 686	99, 202	106, 908	7, 705	100, 089	113, 197	13, 108	

(参考) 運用実績の推移



																単位: 億円
	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(第1Q)	直近15年間
総合収益額	8, 680	3, 119	▲ 3,636	▲ 6, 980	5, 619	▲ 135	1, 911	7, 603	7, 197	10, 481	▲ 2, 363	5, 461	7, 678	1, 347	62	46, 046
修正総合収益率	12. 28%	3. 95%	▲ 4. 42%	▲8.92%	7. 95%	▲ 0.18%	2. 53%	9. 80%	8. 44%	11. 35%	▲ 2.27%	5. 52%	7. 25%	1. 19%	0. 05%	3. 46%

(注1)平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の厚生年金保険給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。

用語解説(50音順)①

〇 厚生年金保険給付調整積立金

地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。組合 等の厚生年金拠出金及び基礎年金拠出金の負担に係る資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっていま す。

〇 時間加重収益率

時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

〇 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

〇 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。 (計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

用語解説(50音順)②

〇 ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- 1 国内債券
 - NOMURA-BPI総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- 2 国内株式
 - TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

- 3 外国債券
 - ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、 FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、 脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- 4 外国株式
 - ・MSCIACWI(除く日本、円ベース、配当込み)
 MSCIIncが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。
- ベンチマーク収益率ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。